

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		学力向上推進事業		担当課		学校教育課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度					
				担当係		学校教育グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
				会計	款	項	目	備考	(実績)	(実績)				(実績)									
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	5	＜教育・文化＞心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち		予算科目	1	10	1	3		ア	児童生徒数	人	2,595 2,595	2,572 2,572	2,536 2,536	2,523	2,426	2,374			
(個別目標)		1	たくましく生きる力を育むまち		主な費目	報償費、旅費（費用弁償）、消耗品費、備品購入費					イ												
(施策)		1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進		対象	児童生徒、教職員					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
(基本目標)		3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる								ア	県平均との差（小6）	%	0 0	0 -3	0 -4							
(施策)		5	こころざしアップ教育推進プロジェクト		事業期間	平成18 年度～ 年度（ 年間）					イ	県平均との差（中3）	%	-1 -5	0 -7	0 -3							
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価												
年間トータルコスト	事業費 人件費	財源内訳	国県支出金	千円	453	509	509	509	500	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	各種学力検査結果を基に、通過率の低いものについては、補充指導を実施するなどして確実に基礎・基本の学力を定着させる。特に中学生の学力向上を図るために指導法の改善や学力向上プログラムにおける研究授業や授業公開を活用しながら指導法の改善を図っていく。 また、廃止することで児童生徒の学力の実態把握ができない。											
		財源内訳	その他特定財源	千円																			
		財源内訳	一般財源	千円	17,543	19,958	18,103	19,967	20,042											20,042			
		事業費計	(A)	千円	17,996	20,467	18,612	20,476	20,542											20,542			
		所要人員	(年間)	人	0.350	0.350	0.350	0.350	0.350											0.350			
		人件費概算	(B)	千円	1,960	1,960	1,960	1,960	1,960											1,960			
		(A) + (B)	千円	19,956	22,427	20,572	22,436	22,502	22,502														
(2)事業概要													効率性 評価										
事業目的	本市児童生徒の学力の実態をきめ細かに把握・分析することにより、学力向上施策へ活用するとともに、学校における学びを支援する体制づくり、授業改善を推進し、本市の児童生徒の学力向上を図る。																						
事業内容	全国学力・学習状況調査問題実施・活用、鹿児島学習定着度調査の実施、標準学力検査の実施、各学校の学力向上対策の把握と指導、鹿児島大学等との連携（H29～）、理科観察実験アシスタントの派遣（H28～）、プログラミング教育の推進（ICT活用の充実）																						
開始経緯	・全国学力・学習状況調査：平成19年度から、「基礎・基本」定着度調査：平成15年度から、鹿児島学習定着度調査：平成25年度から ・標準学力検査は、20年以上前から各学校で実施されている。 ・ねらいは、児童生徒の学力の実態を正確に把握し、指導方法改善等に生かすためである。																						
実施状況	・鹿児島学習定着度調査は、県による小学5年、中学1・2年生を対象とした悉皆調査である。全国学力・学習状況調査は小学6年、中学3年生を対象としてる																						
成果	鹿児島大学等との連携により、授業改善・授業の充実が図られた。また、各種学力検査を細かく分析し、課題を明らかにした取組を行うことで、本市の児童生徒の学力が県平均に近づきつつある。											改革改善案			拡充	○	現状維持		改善		効率化		廃止終了
課題	鹿児島大学等との連携においては、日程調整で難しい面がある。授業においては、基礎的・基本的な学習の定着を大事にしつつ、一人一台タブレットを活用した個別最適な学びの確立が必要である。																						

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		外国語指導助手活用推進事業		担当課	学校教育課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度			
				担当係	学校教育グループ					活動指標（実施状況）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)						
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	5	＜教育・文化＞心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち	予算科目	1	10	1	2		ア	児童生徒数	人	2,595	2,575	2,491	2,476	2,426	2,374	
(個別目標)		1		たくましく生きる力を育むまち	主な費目	報酬、共済費、旅費、消耗品費、負担金、補助及び交付金					イ									
(施策)		1		知・徳・体の調和のとれた教育の推進	対象	児童生徒、教職員、ALT					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)		総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる							ア	鹿児島県学習定着度調査英語の全県比較（中1）	ポイント	0	0	0	0	0	0	
(施策)		5		こころざしアップ教育推進プロジェクト	事業期間	平成18 年度～ 年度（ 年間）					イ	鹿児島県学習定着度調査英語の全県比較（中2）	ポイント	0	0	0	0	0	0	
(1) 総事業費の推移		単位		3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価								
年間トータルコスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円						有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	小学校外国語活動、外国語科と中学校英語科との指導方法や指導内容の連携を図ることで、英語学力の定着が期待される。								
			その他特定財源	千円																
			一般財源	千円	6,543	13,551	13,567	14,375	15,821											
			事業費計（A）	千円	6,543	13,551	13,567	14,375	15,821											0
			所要人員（年間）	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200											
			人件費概算（B）	千円	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120											0
			(A) + (B)	千円	7,663	14,671	14,687	15,495	16,941	0										
(2) 事業概要										効率性評価	経費のほとんどは、人件費である。JETプログラムに参加している限りは、削減の余地はない。									
事業目的	外国語指導助手を市内の小・中学校に派遣し、児童生徒の国際理解や外国語活動、英語教育の支援を行うことで、外国語学習に対する抵抗感を減じ、英語学力の定着を図る。																			
事業内容	3名の外国語指導助手を雇用し、中学校の英語、小学校の外国語活動等の際に活用する。																			
開始経緯	中学校の英語の授業改善ならびに英語の学力向上をめざして本事業が開始された。合併前に各町で1名ずつ雇用していたALTをそのまま雇用し、3名体制で現在に至っている。また、3・4年生は外国語活動、5・6年生は外国語科としますます英語教育の重要性が高まるとともに、本事業の必要性はさらに高まっている。									達成度評価	市内すべての小・中学校にALTを派遣し、英語や外国語活動の授業に活用している。これまで雇用したALTは、大変親しみやすい性格の人が多く指導も適切であるため、英語や英語活動に対する児童生徒の興味・関心も高い。今後も継続して本事業を実施する必要がある。									
実施状況	JETプログラムに参加し、県を通してALTを雇用する形態をとっている。すべての小・中学校へ派遣を行っている。																			
成果	小学校外国語活動、外国語科と中学校英語科との指導方法や指導内容の連携を図ることで、英語学力の定着が期待される。									改革改善案	拡充		○	現状維持	改善		効率化		廃止終了	
課題	ALTの派遣回数の増、特に小学校への派遣増が求められている。																			

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		学校管理運営支援事業		担当課	学校教育課						(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度											
				担当係	学校教育グループ								活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)									
まちづくりプラン （基本目標）		振興	5	＜教育・文化＞心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	教職員数	人	312	310	310	310	310											
						1	10	2	2					312	310	310													
（個別目標）		計画	1	たくましく生きる力を育むまち	主な費目	使用料及び賃借料						イ																	
（施策）		体系	1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進	対象	教職員、児童生徒数						成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)									
（基本目標）		総合戦略	3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる								事業期間	平成18 年度～ 年度（ 年間）						ア	年間残業時間数	時間	111,600 112,389	111,600 115,692	111,600 117,700	111,600	111,600			
（施策）			5	こころざしアップ教育推進プロジェクト	イ	月100時間以上の職員 (のべ)	人	20 33	15 6	10 9	10								10										
(1) 総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)		4年度 (実績・決算)		5年度 (実績・決算)		6年度 (計画・予算)		7年度 (計画・予算)		8年度 (計画・予算)		(4) 評価		所管課による評価												
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	財源内訳	国県支出金	千円									有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	公立小・中学校の管理は、教育行政の責務である。 管轄するすべての小・中学校が対象であり、限定することはできない。														
			その他特定財源	千円																									
			一般財源	千円	4,204	4,204	4,204	4,204	4,204																				
			事業費計 (A)	千円	4,204	4,204	4,204	4,204	4,204	0																			
			所要人員 (年間)	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200																				
			人件費概算 (B)	千円	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	0																			
(A) + (B)		千円	5,324	5,324	5,324	5,324	5,324	0																					
(2) 事業概要																													
事業目的	適正な学校管理を行う。																		効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	民間委託等は、事業の性格上なじまない。								
事業内容	法令に基づき、学校の管理運営に関する事項の支援や事務処理を行う。 令和2年度より、校務支援システムの導入。																												
開始経緯	市内全小・中学校の管理に関する業務であり、合併前の各町の教育委員会で行われていたものが、そのまま合併後も行われている。																		達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	学校の現状は、年によって変化しており、何をもちて成果とみなすのか難しい。								
実施状況	主任命課、免許法認定講習、臨時免許・免許教科外教科担任の許可申請、各種行事等の届出、教材使用申請（届）、儀式的行事等の報告、様式による調査 校務支援システムの導入により名簿作成、出席簿管理、通知表・指導要録等の作成、健康診断票の管理																												
成果	校務支援システムを導入することにより、教職員の働き方改革に繋がる。																		改革 改善案	拡充		○	現状維持	改善		効率化		廃止終了	
課題	校務支援システムを導入してしばらくは、操作等についてICT支援員やサポートセンターの支援が必要である。 教育委員会と各校の校務支援システムを共有できるようにすることが必要である。																												

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		土曜学習教室事業			担当課	学校教育課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度						
					担当係	学校教育グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
					会計	款	項	目	備考	(実績)			(実績)	(実績)										
まちづくりプラン（基本目標）		振興計画体系	5	＜教育・文化＞心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち			予算科目	1	10	1	3		ア	生徒数	人	835 835	832 832	831 831	827	869	884			
(個別目標)		1	たくましく生きる力を育むまち			主な費目	報償費、需用費（消耗品費）					イ												
(施策)		1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進			対象	生徒					成果指標（成果・効果）		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)				
(基本目標)		3	結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる									ア	参加人数	人	150 125	150 107	150 117	150	150	150				
(施策)		5	こころざしアップ教育推進プロジェクト			事業期間	平成27年度～ 年度（ 年間）					イ	出席率	%	50 53	50 53	50 54	50	50	50				
(1)総事業費の推移		単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4)評価		所管課による評価													
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国県支出金	千円	146	152	152	153	153	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	土曜学習を行うことで、学習の習慣化を図り、学力の向上に寄与している。 また、中学校生徒全員に募集し、希望者が申し込みを行うため、公平である。												
			その他特定財源	千円	124	150	150	130	100															
			一般財源	千円	1,027	1,167	922	941	950															
	人件費	事業費計（A）	千円	1,297	1,469	1,224	1,224	1,203	0															
		所要人員（年間）	人	0.300	0.300	0.300	0.300	0.300																
		人件費概算（B）	千円	1,680	1,680	1,680	1,680	1,680	0															
(A)＋(B)		千円	2,977	3,149	2,904	2,904	2,883	0																
(2)事業概要													効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	事業費は、講師謝金とテキスト代がほとんどであるが、テキスト代は参加料から充当している。この講師謝金は現在それぞれの地域で実施しているため、どうしても講師が必要となるが、これ以上の削減は難しい。以前のように1箇所でするとなると、マイクロバスの送迎が加わり、講師謝金は多少下げられても、それ以上にバス借上げ代が必要となってくる。									
事業目的	外部講師による学習教室を開設することで、土曜日の有意義な過ごし方を提供するとともに学力の向上を図り、ふるさとへの誇りや将来に向けて志をもって地域に貢献できる人材の育成を図る。																							
事業内容	土曜学習教室「志学教室」の開催																							
開始経緯	児童生徒の学力向上を目的として、平成27年度に地方創生先行型事業として開始された。																							
実施状況	中学生を対象に外部講師による学習教室を第1・4土曜日と夏休み期間中、年間15日間程度開設している。学習教室（志学教室）での教科は数学と英語であり、テキストを中心に数名の講師が生徒の質問等に答える学習形態をとっている。また、松山・志布志・有明の3会場で実施するとともに、特別講座（夢プロジェクト）を2回実施して志を高めている。											達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	学習の習慣化や、学習意欲の向上を図ることができる。 また、夢プロジェクトでは、志を高めることができる。										
成果	参加者の保護者へのアンケート結果から、志学教室がある土曜日だけでなく、志学教室がない土曜日・日曜日における自宅での学習時間も増えていた。また、生徒・保護者からも志学教室に参加することで土曜日が充実しているとの回答を得ている。さらに、夢プロジェクトでは、将来に向けた生徒一人一人の志を高めることができたと感じている。																							
課題	土曜日の開催となるため、部活動の大会や高校体験入学、統一模試等が重なると出席率が低くなってしまふ。また、他の行事等との関係で会場を確保することが難しい場合もある。																							
改革改善案													拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了						

令和 7 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

事務事業名		学校・家庭・地域連携協力推進事業		担当課	学校教育課					(3)指標の推移		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	
				担当係	学校教育グループ					活動指標（実施状況）	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
まちづくりプラン （基本目標）		振興計画体系	5	＜教育・文化＞心豊かで志あふれる人づくりと伝統・文化のまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	学校数	校	21 21	21 21	21 21	21 21	21 21
（個別目標）		1	たくましく生きる力を育むまち	主な費目	報酬、報償費、需用費（消耗品費）					イ	学校運営協議会数	団体	20 20	20 20	20 20	20 20	20 20	20 20
（施策）		1	知・徳・体の調和のとれた教育の推進	対象	学校教育課					成果指標（成果・効果）		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
（基本目標）		総合戦略	3							結婚・出産・子育て・教育の希望をかなえる	ア	学校運営協議会開催数 （学校別、伊崎田学園含む）	回	120 83	120 83	100 100	100 100	100 100
（施策）		5	こころざしアップ教育推進プロジェクト	事業期間	平成28 年度～ 年度（ 年 年間）					イ	学校運営協議会開催数 （合同）	回	5 1	5 1	5 4	5 1	5 1	5 1
(1) 総事業費の推移				単位	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (実績・決算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	8年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価					
年間 トータル コスト	事業費 内訳 人件費	財源内訳	国県支出金	千円							有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	特色ある学校づくりへの取組、「総合的な学習の時間」などへの支援、子どもたちの地域ぐるみでの育成、地域の行事や福祉施設等との連携など、この事業による活動は多岐に渡っている。					
		財源内訳	その他特定財源	千円														
		財源内訳	一般財源	千円	1,826	1,914	2,931	3,027	3,221	3,221								
		事業費計 (A)	千円	1,826	1,914	2,931	3,027	3,221	3,221									
		所要人員 (年間)	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200									
		人件費概算 (B)	千円	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120	1,120									
(A) + (B)				千円	2,946	3,034	4,051	4,147	4,341	4,341								
(2) 事業概要																		
事業目的	市内小中学校に学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を設置し、地域や保護者等の学校運営への参画を図る。																	
事業内容	学校・家庭・地域が連携し、学校運営委員会をとおして地域や保護者が学校運営に参画することができるようにする。																	
開始経緯	平成27年に設置された「確かな学力の定着に向けた検討委員会」から、各学校に学校運営協議会を設置して、地域総がかりによる教育の推進を図るべきではないかとの提言を受け、これまでの学校評議員制度から学校運営協議会制度への移行を行った。																	
実施状況	平成30年度に全校での設置が完了し、年数回学校運営協議会の開催を実施している。学校単独での実施を年5回、合同実施を年1回以上は実施できるよう指導している。																	
成果	学校運営協議会の設置により、特色ある学校づくりへの取組、子どもたちの地域ぐるみでの育成、地域の行事との連携など、地域と連携した教育活動が展開されており、保護者・地域住民から歓迎されている。																	
課題																		
改革改善案												拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了	

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成

改革改善案